

【 8 】

氏 名	梅 津 和 郎 うめ つ かず ろう
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	経 博 第 1 号
学位授与の日付	昭 和 39 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 1 項 該 当
研 究 科 ・ 専 攻	経 済 学 研 究 科 理 論 経 済 学 経 済 史 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	日 本 の 貿 易 思 想 — 日 本 貿 易 政 策 思 想 史 研 究 —
論 文 調 査 委 員	(主 査) 教 授 松 井 清 教 授 静 田 均 教 授 豊 崎 稔

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は明治維新以来の日本の貿易思想について、それぞれの段階における日本資本主義の構造との関連において、研究したものである。自由貿易か保護貿易かという抽象的な問題の提起でなく、それぞれの貿易思想の果たした客観的役割を明らかにした点に本研究の特徴があるといえよう。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は日本の明治以来現在にいたるまでの貿易政策思想に関する研究であるが、著者は、英・独・仏・伊・露の外国語をよくし、諸外国における関連文献の主要なものについての予備知識をもって本研究に着手したものである。

これまでのわが国における貿易政策思想の研究は、主として外国の貿易政策思想の輸入、あるいはその紹介であり、さらにそれを一步前進させたものといっても、せいぜいそれらの輸入理論を一定の基準の下に整理し、類型化すること以上に出なかった。例えば多くの類書にみられるように自由貿易か保護貿易かというような問題意識にとどまっていたのである。これに対して著者の研究の特徴は、それらの自由貿易論や保護貿易論が生れてきた歴史的・社会的地盤を解明し、それとの関連を明らかにしようとした点にあるといえよう。本研究が明治維新以後における日本資本主義の各々の発展段階を規定し、それぞれの段階における貿易思想の果たした客観的役割を追求しているのはそのためである。

第一章においては、まず本研究の方法論の設定がおこなわれている。従来の日本資本主義に関する研究の成果の上に立って、資本主義の不均等発展の理論と世界市場における競争の理論、すなわち総じていうならば、資本の論理が、日本資本主義という特殊な土壌のなかで、いかに貫かれているかを、より正確に見きわめることが必要であるという。方法論上、いま一つの特徴は、貿易思想が生れてきた社会的地盤を明らかにするだけでなく、貿易思想が、いかにこの地盤を変革しようとしているかを見きわめようとした点であろう。歴史的相対主義に陥ることを避けようとしているのである。

第二章以下が、日本資本主義の各発展段階における貿易思想の究明にあてられている。すなわち第二章は、資本主義創出期の貿易思想と題し、明治30年前後、日本資本主義の確立にいたるまでの貿易思想が取扱われている。改税約書という不平等関税制度の下においておこなわれた、通商司の設置、直輸出策、税権回復策、紙幣整理期における輸出増進輸入防止策などの問題が登場する。

第三章は、日本資本主義の確立期における貿易思想の研究にあてられ、綿糸輸出関税撤廃論争、綿花輸入関税撤廃論争、償金取寄論争などが、その内容をなす。

第四章は、独占資本主義の段階における貿易思想である。これまでの日本資本主義の研究で明らかにされているように、わが国における独占資本主義の萌芽は、すでに明治40年前後にみられ、その本格化するのが大正7年である。この期における貿易思想としては、米穀関税政策論争、綿糸輸入関税撤廃論争、鉄鋼保護関税論争、金解禁論争などが取扱われている。

第五章は、戦前における国家独占資本主義の成立と貿易思想の関連である。日本における、国家独占資本主義の成立についてはこれまでかなり議論のわかれていたところであるが、本研究は、昭和6年以降であるという最近支配的とおもわれる説に従っている。金輸出再禁止論争、鉄鋼関税政策論争、綿業リンク制論争、さらに進んで広域経済思想などが登場する。

最後の第六章は、戦後の国家独占資本主義と貿易思想の問題である。第二次世界大戦後、資本主義の危機の深まりは、国家独占資本主義を構造化し、もはや後戻りを許さない状況となっている。政策の表面においては、戦時中の統制が次第にはずされ、いわゆる自由化が行われているけれども、その基礎に国家独占資本主義の構造が存在することは否定できない。そこで取扱われている問題は、単一為替レート設定をめぐる貿易思想、国内開発主義と貿易自由化論争などである。

最近貿易に関する研究においては、計量経済学的な研究において著しい発展がみられる。その反面歴史的研究にはみるべきものがきわめて乏しい状態である。そんななかにあって、日本資本主義と貿易思想の発達史をあとづけた本研究は、十分にその存在価値を主張することができるものと考ええる。

本論文は経済学博士の学位論文として価値あるものと認める。